

議案第 号

令和6年度

大和郡山市下水道事業会計予算書

大和郡山市上下水道部

# 令和6年度大和郡山市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度大和郡山市下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 供用開始区域内人口 80,771人
- (2) 年間汚水量 9,877,050 m<sup>3</sup>
- (3) 主な建設改良事業 公共下水道建設事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第1款	下水道事業収益	2,756,626千円
第1項	営業収益	1,946,696千円
第2項	営業外収益	809,929千円
第3項	特別利益	1千円

		支 出
第1款	下水道事業費用	2,534,065千円
第1項	営業費用	2,300,184千円
第2項	営業外費用	226,854千円
第3項	特別損失	27千円
第4項	予備費	7,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額875,500千円は、損益勘定留保資金814,966千円及び消費税及び地方消費税資本的収支調整額60,534千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	1, 398, 276千円
第1項 企業債	778, 400千円
第2項 負担金	8, 207千円
第3項 交付金	422, 589千円
第4項 出資金	185, 000千円
第5項 投資収入	4, 080千円

支 出

第1款 資本的支出	2, 273, 776千円
第1項 建設改良費	1, 143, 854千円
第2項 企業債償還金	1, 099, 282千円
第3項 他会計借入金償還金	19, 560千円
第4項 投資支出	4, 080千円
第5項 予備費	7, 000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
郡山ポンプ場改築更新事業	令和7年度～令和8年度	1, 000, 000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の 方法	利 率	償還の方法			
				借入先	償還期限	据置期間	その他
公共下水道 事 業	596,000	証 書 借 入	年5% 以内	政 府  機 構  銀 行	30年 以内	5年 以内	左記の条件の範囲内において 借入先に融通条件がある場合 は、その条件に従うことができ る。ただし、財政の都合により 償還期限及び据置期間を短縮 し、若しくは繰上償還をし、又 は低利に借り換えることができ る。
流域下水道 事 業	82,400						
資 本 費 平 準 化 債	100,000						

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1)収益的支出における各項間の流用
- (2)資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1)職員給与費 114,359千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業運営を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5,000千円である。

令和6年 2月 日提出

大和郡山市長 上 田 清

# 予算に関する説明書

## 目 次

1. 令和6年度大和郡山市下水道事業会計予算実施計画	6 頁
2. 令和6年度大和郡山市下水道事業給与費明細書	9 頁
3. 債務負担行為に関する調書	13 項
4. 令和5年度大和郡山市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	14 頁
5. 令和6年度大和郡山市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	15 頁
6. 令和5年度大和郡山市下水道事業予定損益計算書	16 頁
7. 令和5年度大和郡山市下水道事業予定貸借対照表	18 頁
8. 令和6年度大和郡山市下水道事業予定貸借対照表	20 頁
9. 令和6年度大和郡山市下水道事業会計予算説明書	22 頁
10. 注記	28 頁

# 1. 令和6年度大和郡山市下水道事業会計予算実施計画

## (1) 収益的収入及び支出

### 1. 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
[1] 下水道事業収益			2,756,626	
	(1) 営業収益		1,946,696	
		① 使 用 料	1,782,107	下水道使用料収入
		② 他 会 計 負 担 金	164,000	一般会計からの負担金
		③ そ の 他 営 業 収 益	589	手数料及び雑収益
	(2) 営業外収益		809,929	
		① 他 会 計 負 担 金	296,000	一般会計からの負担金
		② 他 会 計 補 助 金	5,000	一般会計からの補助金
		③ 県 補 助 金	9,520	奈良県からの補助金
		④ 受 取 利 息 及 び 配 当 金	16	預金等の利子収入
		⑤ 長 期 前 受 金 益	498,932	固定資産取得時の財源に対する繰延収益
		⑥ 雑 収 益	461	雑収益
	(3) 特別利益		1	
		① 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産売却利益

## 2. 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
〔1〕 下水道事業費用			2,534,065	
	(1) 営 業 費 用		2,300,184	
		① 管 渠 費	77,232	下水道管渠の維持管理に要する費用
		② 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	792,475	流域下水道終末処理場の維持管理にかかる負担金
		③ ポ ン プ 場 費	38,472	ポンプ場の維持管理に要する費用
		④ 業 務 費	49,080	下水道使用料の徴収等の業務に要する費用
		⑤ 総 係 費	66,910	下水道事業全般にかかる総務的費用
		⑥ 減 価 償 却 費	1,271,515	固定資産減価償却費
		⑦ 資 産 減 耗 費	4,500	有形固定資産の除却費
	(2) 営 業 外 費 用		226,854	
		① 支 払 利 息	169,434	企業債等利息
		② 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	55,000	消費税及び地方消費税の納付予定額
		③ 雑 支 出	2,420	使用料等過誤納付還付払戻金等
	(3) 特 別 損 失		27	
		① 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産売却損失
		② 過 年 度 損 益 修 正 損	26	貸倒引当金取り崩し時の消費税額
	(4) 予 備 費		7,000	
		① 予 備 費	7,000	収益的支出にかかる予備費

## (2) 資本的収入及び支出

## 1. 収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
〔1〕資本的収入			1,398,276	
	(1) 企業債		778,400	
		① 企業債	778,400	公共下水道建設事業等に充てる企業債
	(2) 負担金		8,207	
		① 受益者負担金	8,207	公共下水道建設事業受益者負担金
	(3) 交付金		422,589	
		① 社会資本整備総合交付金	422,589	公共下水道建設事業国庫交付金
	(4) 出資金		185,000	
		① 他会計出資金	185,000	一般会計からの出資金
	(5) 投資収入		4,080	
① 長期貸付金回収金		1,080	水洗便所改造資金貸付金の元金償還金	
② 貸付原資受入		3,000	基金より改造資金貸付金の原資受入	

## 2. 支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
〔1〕資本的支出			2,273,776	
	(1) 建設改良費		1,143,854	
		① 公共下水道建設事業費	1,059,934	公共下水道建設事業に要する費用
		② 流域下水道建設事業費	82,438	流域下水道建設事業にかかる負担金
		③ 固定資産購入費	1,482	ポンプ場機器等の購入費
	(2) 企業債償還金		1,099,282	
		① 企業債償還金	1,099,282	企業債償還元金
	(3) 他会計借入金償還金		19,560	
		① 他会計借入金償還金	19,560	他会計借入金償還金
	(4) 投資支出		4,080	
		① 長期貸付金	3,000	水洗便所改造資金の貸付金
		② 基金積戻金	1,080	貸付金の元金償還額にかかる基金積戻金
(5) 予備費		7,000		
	① 予備費	7,000	資本的支出にかかる予備費	

2. 令和6年度大和郡山市下水道事業給与費明細書

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	合計			
本年度	損益勘定支弁職員	4	(2) 8	235	40,588	31,107	71,930	11,611	83,541
	資本勘定支弁職員	0	(0) 4		14,996	11,146	26,142	4,676	30,818
	合計	4	(2) 12	235	55,584	42,253	98,072	16,287	114,359
前年度	損益勘定支弁職員	4	(2) 8	235	37,676	52,877	90,788	11,010	101,798
	資本勘定支弁職員	0	(0) 4	0	16,152	12,624	28,776	5,052	33,828
	合計	4	(2) 12	235	53,828	65,501	119,564	16,062	135,626
比較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	2,912	△ 21,770	△ 18,858	601	△ 18,257
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	△ 1,156	△ 1,478	△ 2,634	△ 376	△ 3,010
	合計	0	(0) 0	0	1,756	△ 23,248	△ 21,492	225	△ 21,267

※( )内は、短時間勤務職員を外書き

(単位：千円)

区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	児童手当	退職手当	合計
	本年度	1,766	4,279	1,244	1,166	3,159		12,603	10,429	1,154	1,231	5,222
前年度	1,790	4,173	1,358	1,239	3,300	0	12,517	10,345	2,161	594	28,024	65,501
比較	△ 24	106	△ 114	△ 73	△ 141	0	86	84	△ 1,007	637	△ 22,802	△ 23,248

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	合計			
本年度	損益勘定支弁職員	4	(1) 8	235	39,033	31,032	70,300	11,590	81,890
	資本勘定支弁職員	0	(0) 4	0	14,996	11,146	26,142	4,676	30,818
	合計	4	(1) 12	235	54,029	42,178	96,442	16,266	112,708
前年度	損益勘定支弁職員	4	(1) 8	235	36,357	52,837	89,429	10,993	100,422
	資本勘定支弁職員	0	(0) 4	0	16,152	12,624	28,776	5,052	33,828
	合計	4	(1) 12	235	52,509	65,461	118,205	16,045	134,250
比較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	2,676	△ 21,805	△ 19,129	597	△ 18,532
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	△ 1,156	△ 1,478	△ 2,634	△ 376	△ 3,010
	合計	0	(0) 0	0	1,520	△ 23,283	△ 21,763	221	△ 21,542

※( )内は、短時間勤務職員を外書き

(単位：千円)

区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	児童手当	退職手当	合計
	本年度	1,766	4,279	1,244	1,166	3,159	0	12,555	10,402	1,154	1,231	5,222
前年度	1,790	4,173	1,358	1,239	3,300	0	12,477	10,345	2,161	594	28,024	65,461
比較	△ 24	106	△ 114	△ 73	△ 141	0	78	57	△ 1,007	637	△ 22,802	△ 23,283

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	合 計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(1) 0	0	1,555	75	1,630	21	1,651
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(1) 0	0	1,555	75	1,630	21	1,651
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(1) 0	0	1,319	40	1,359	17	1,376
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(1) 0	0	1,319	40	1,359	17	1,376
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	236	35	271	4	275
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	0	236	35	271	4	275

※ ( ) 内は、短時間勤務職員を外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	管理職 手 当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当	合 計
	本年度		0	0	0	0	0	0	48	27	0	0	0
前年度		0	0	0	0	0	0	40	0	0	0	0	40
比 較		0	0	0	0	0	0	8	27	0	0	0	35

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	数 値	説 明	備 考
給 料	1,756	昇給に伴う増加分	573	昇給に伴う増加分	平均間差2,941円 / 平均昇給率 0.965%
		その他の増減分	1,183	人事異動に伴う増減分	職員異動等増減分 333千円
手 当	△ 23,248	制度改正に伴う増減分	0	人勸に伴う増減分	0千円
		その他の増減分	△ 23,248	人事異動等に伴う増減分	退職手当増減分 △ 22,802千円 職員異動等増減分 △ 446千円

## (3) 給料及び手当の状況

## 1. 職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職
本 年 度	平均給料月額 (円)	315,445
	平均給与月額 (円)	372,451
	平均年令 (歳)	40.9
前 年 度	平均給料月額 (円)	315,445
	平均給与月額 (円)	372,451
	平均年令 (歳)	40.9

## 2. 初任給

(単位：円)

区 分		企 業 職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
本 年 度	高校卒	166,600	166,600	166,600
	短大卒	179,100	179,100	—
	大学卒	196,200	196,200	—
前 年 度	高校卒	154,600	154,600	154,600
	短大卒	167,100	167,100	—
	大学卒	185,200	185,200	—

## 3. 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1 級	3	9.1
	2 級	0	0.0
	3 級	(2)	(100.0)
	3 級	3	45.4
	4 級	1	9.1
	5 級	3	27.3
	6 級	1	0.0
	7 級	0	9.1
	8 級	0	0.0
合計	(2)	(100.0)	
合計	11	100.0	

4. 級別の標準的な職務内容

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主事補	主 事	主 任	係 長 主 任	課長補佐 係 長	課 長 課長補佐	次 長 課 長	部 長

5. 昇 給

(単位：人)

区 分		企 業 職		
本 年 度	職 員 数 [A]	11		
	昇給に係る職員数 [B]	8		
	号給数別内訳	2 号 給	0	
		3 号 給	0	
		4 号 給	8	
		6 号 給	0	
比 率 (%) [B/A]	72.7			
前 年 度	職 員 数 [A]	12		
	昇給に係る職員数 [B]	9		
	号給数別内訳	2 号 給	0	
		3 号 給	0	
		4 号 給	9	
		6 号 給	0	
比 率 (%) [B/A]	75.0			

6. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有
	2.250	2.250	4.500	
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有
	2.200	2.200	4.400	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有
	2.250	2.250	4.500	

7. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者 (月分)	25年勤続者 (月分)	35年勤続者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2～20%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2～20%加算	

8. その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
地 域 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

### 3. 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	国庫交付金	企業債
郡山ポンプ場 改築更新事業	千円 1,000,000	—	千円 —	令和7年度～ 令和8年度	千円 1,000,000	千円 500,000	千円 500,000

4. 令和5年度大和郡山市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

間接法

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	236,841
減価償却費	1,240,961
固定資産除却費	3,504
退職給付引当金増減額 (△は減少)	9,133
賞与引当金増減額 (△は減少)	△3,283
貸倒引当金増減額 (△は減少)	△1
長期前受金戻入額	△486,061
受取利息及び配当金	△15
支払利息及び企業債取扱諸費	179,689
営業及び営業外未収金増減額 (△は増加)	37,839
営業及び営業外未払金・未払費用増減額 (△は減少)	10,010
前払金・前払費用増減額 (△は増加)	64,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
小 計	1,292,617
受取利息及び配当金	15
支払利息及び企業債取扱諸費	△179,689
業務活動によるキャッシュ・フロー①	1,112,943
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△832,181
他会計補助金による収入	0
工事負担金による収入	258
他会計負担金による収入	0
受益者負担金による収入	5,367
その他負担金による収入	0
固定資産売却による収入	0
国庫交付金による収入	291,400
4条特定収入の消費税額	△26,999
投資収入による収入	1,130
その他投資による支出	△1,130
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額 (△は増加)	8,123
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額 (△は減少)	154,007
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△400,025
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債 (建設改良等) による収入	727,600
企業債 (建設改良等) の償還による支出	△1,164,052
その他の他会計借入金の償還による支出	△19,560
リース債務の支払	0
預かり保証金の返済による支出	0
他会計からの出資による収入	200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△256,012
IV 現金預金の増加額 (又は減少額) ④=①+②+③	456,906
V 現金預金の期首残高	1,438,849
VI 現金預金の期末残高	1,895,755

5. 令和6年度大和郡山市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

間接法

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	195,766
減価償却費	1,271,515
固定資産除却費	4,500
退職給付引当金増減額(△は減少)	△1,509
賞与引当金増減額(△は減少)	3,323
貸倒引当金増減額(△は減少)	441
長期前受金戻入額	△498,932
受取利息及び配当金	△16
支払利息及び企業債取扱諸費	169,434
営業及び営業外未収金増減額(△は増加)	△8,526
営業及び営業外未払金・未払費用増減額(△は減少)	△8,960
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
小計	1,127,036
受取利息及び配当金	16
支払利息及び企業債取扱諸費	△169,434
業務活動によるキャッシュ・フロー①	957,618
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△1,044,171
他会計補助金による収入	0
工事負担金による収入	0
他会計負担金による収入	0
受益者負担金による収入	8,207
固定資産売却による収入	0
国庫交付金による収入	422,589
4条特定収入の消費税額	△39,148
投資収入による収入	4,080
その他投資による支出	△4,080
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額(△は増加)	△82
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額(△は減少)	96,031
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△556,574
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債(建設改良等)による収入	778,400
企業債(建設改良等)の償還による支出	△1,099,282
その他の他会計借入金等の償還による支出	△19,560
リース債務の支払	0
他会計からの出資による収入	185,000
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△155,442
IV 現金預金の増加額(又は減少額) ④=①+②+③	245,602
V 現金預金の期首残高	1,895,755
VI 現金預金の期末残高	2,141,357

## 6. 令和5年度大和郡山市下水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 営業収益			
（1）下水道使用料	1,587,089		
（2）他会計負担金	154,000		
（3）受託工事収益	0		
（4）その他営業収益	211	1,741,300	
2. 営業費用			
（1）管渠費	53,122		
（2）流域下水道維持管理負担金	670,240		
（3）ポンプ場費	36,477		
（4）業務費	43,730		
（5）総係費	63,086		
（6）減価償却費	1,240,961		
（7）資産減耗費	3,504		
（8）受託工事費	0		
（9）その他の営業費用	0	2,111,120	
営業損失			369,820
3. 営業外収益			
（1）他会計負担金	306,000		
（2）他会計補助金	5,000		
（3）県補助金	5,775		
（4）受取利息	15		
（5）長期前受金戻入益	486,061		
（6）雑収益	425	803,276	
4. 営業外費用			
（1）支払利息	179,689		
（2）雑支出	16,926	196,615	606,661
経常利益			236,841
5. 特別利益			
（1）固定資産売却益	0		
（2）過年度損益修正益	0	0	
6. 特別損失			
（1）固定資産売却損	0		
（2）過年度損益修正損	0	0	0
当年度純利益			236,841
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			236,841



## 7. 令和5年度大和郡山市下水道事業予定貸借対照表（前年度）

（令和6年3月31日）

（単位：千円）

### 資産の部

#### 1. 固定資産

##### (1) 有形固定資産

イ. 土地		625,806	
ロ. 建物	276,293		
減価償却累計額	<u>△ 60,668</u>	215,625	
ハ. 構築物	44,514,037		
減価償却累計額	<u>△ 15,493,422</u>	29,020,615	
ニ. 機械及び装置	1,386,097		
減価償却累計額	<u>△ 696,980</u>	689,117	
ホ. 車輛及び運搬具	5,847		
減価償却累計額	<u>△ 3,687</u>	2,160	
ヘ. 工具及び器具備品	12,637		
減価償却累計額	<u>△ 9,441</u>	3,196	
ト. 建設仮勘定		4,473	
チ. リース資産		0	
有形固定資産合計			30,560,992

##### (2) 無形固定資産

イ. 流域下水道施設利用権		1,937,722	
無形固定資産合計			1,937,722

##### (3) 投資

イ. 投資有価証券		0	
ロ. 基金		8,856	
ハ. 長期貸付金		1,144	
投資合計			<u>10,000</u>

固定資産合計 32,508,714

#### 2. 流動資産

(1) 現金及び預金		1,895,755	
(2) 未収金		264,782	
(3) 貯蔵品		0	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		0	
(6) 貸倒引当金		<u>△ 300</u>	
流動資産合計			<u>2,160,237</u>
資産合計			<u><u>34,668,951</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債（建設改良等の財源に充てるもの）			
イ. 企業債	10,096,376		
ロ. 資本費平準化債	<u>2,921,537</u>	13,017,913	
(2) 他会計借入金		117,380	
(3) リース債務		0	
(4) 引当金			
イ. 修繕引当金	0		
ロ. 退職給付引当金	<u>95,000</u>		
引当金合計		<u>95,000</u>	
固定負債合計			<u>13,230,293</u>

4. 流動負債

(1) 未払金		188,045	
(2) 一時借入金		0	
(3) 前受金		0	
(4) 預り金		20	
(5) 企業債（建設改良等の財源に充てるもの）			
イ. 企業債	880,059		
ロ. 資本費平準化債	<u>219,223</u>	1,099,282	
(6) 他会計借入金		19,560	
(7) リース債務		0	
(8) 引当金			
イ. 修繕引当金	0		
ロ. 賞与等引当金	<u>5,999</u>	5,999	
(9) その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			<u>1,312,906</u>

5. 繰延収益

(1) 長期前受金		19,165,278	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 6,924,728</u>	
繰延収益合計			<u>12,240,550</u>
負債合計			<u>26,783,749</u>

資本の部

6. 資本金

(1) 固有資本金		1,920,435	
(2) 繰入資本金		3,550,000	
(3) 組入資本金		<u>2,177,873</u>	
資本金合計			<u>7,648,308</u>

7. 剰余金

(1) 資本剰余金		53	
(2) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	<u>236,841</u>		
利益剰余金合計		<u>236,841</u>	
剰余金合計			<u>236,894</u>
資本合計			<u>7,885,202</u>
負債資本合計			<u>34,668,951</u>

## 8. 令和6年度大和郡山市下水道事業予定貸借対照表（当年度）

（令和7年3月31日）

（単位：千円）

### 資産の部

#### 1. 固定資産

##### （1）有形固定資産

イ. 土地		625,806	
ロ. 建物	276,293		
減価償却累計額	<u>△ 67,786</u>	208,507	
ハ. 構築物	45,222,189		
減価償却累計額	<u>△ 16,608,164</u>	28,614,025	
ニ. 機械及び装置	1,387,444		
減価償却累計額	<u>△ 752,385</u>	635,059	
ホ. 車輛及び運搬具	5,847		
減価償却累計額	<u>△ 4,349</u>	1,498	
ヘ. 工具及び器具備品	12,637		
減価償却累計額	<u>△ 10,326</u>	2,311	
ト. 建設仮勘定		277,200	
チ. リース資産		0	
有形固定資産合計			30,364,406

##### （2）無形固定資産

イ. 流域下水道施設利用権		<u>1,919,964</u>	
無形固定資産合計			1,919,964

##### （3）投資

イ. 投資有価証券		0	
ロ. 基金		6,936	
ハ. 長期貸付金		<u>3,064</u>	
投資合計			<u>10,000</u>
固定資産合計			<u>32,294,370</u>

#### 2. 流動資産

（1）現金及び預金		2,141,357	
（2）未収金		273,390	
（3）貯蔵品		0	
（4）前払金		0	
（5）その他流動資産		0	
（6）貸倒引当金		<u>△ 741</u>	
流動資産合計			<u>2,414,006</u>
資産合計			<u><u>34,708,376</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債（建設改良等の財源に充てるもの）			
イ. 企業債	9,931,148		
ロ. 資本費平準化債	<u>2,792,396</u>	12,723,544	
(2) 他会計借入金		97,820	
(3) リース債務		0	
(4) 引当金			
イ. 修繕引当金	0		
ロ. 退職給付引当金	<u>93,491</u>		
引当金合計		<u>93,491</u>	
固定負債合計			<u>12,914,855</u>

4. 流動負債

(1) 未払金		275,116	
(2) 一時借入金		0	
(3) 前受金		0	
(4) 預り金		20	
(5) 企業債（建設改良等の財源に充てるもの）			
イ. 企業債	843,628		
ロ. 資本費平準化債	<u>229,141</u>	1,072,769	
(6) 他会計借入金		19,560	
(7) リース債務		0	
(8) 引当金			
イ. 修繕引当金	0		
ロ. 賞与等引当金	<u>9,322</u>	9,322	
(9) その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			<u>1,376,787</u>

5. 繰延収益

(1) 長期前受金		19,574,426	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 7,423,660</u>	
繰延収益合計			<u>12,150,766</u>
負債合計			<u>26,442,408</u>

資本の部

6. 資本金

(1) 固有資本金		1,920,435	
(2) 繰入資本金		3,735,000	
(3) 組入資本金		<u>2,414,714</u>	
資本金合計			<u>8,070,149</u>

7. 剰余金

(1) 資本剰余金		53	
(2) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	<u>195,766</u>		
利益剰余金合計		<u>195,766</u>	
剰余金合計			<u>195,819</u>
資本合計			<u>8,265,968</u>
負債資本合計			<u>34,708,376</u>

## 9. 令和6年度大和郡山市下水道事業会計予算説明書

### (1) 収益的収入及び支出

#### 1. 収 入

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
[1] 下水道事業収益		2,756,626			
(1) 営業収益		1,946,696			
	① 使用料	1,782,107	1. 公共下水道使用料	1,782,107	下水道使用料収入
	② 他会計負担金	164,000	1. 雨水処理負担金	164,000	雨水処理にかかる一般会計からの負担金
	③ その他営業収益	589	1. 手数料	588	排水設備指定工事店登録手数料等
			2. 雑収益	1	コピー等使用料収入
(2) 営業外収益		809,929			
	① 他会計負担金	296,000	1. 他会計負担金	296,000	分流式下水道等に要する経費等にかかる一般会計からの負担金
	② 他会計補助金	5,000	1. 他会計補助金	5,000	一般会計からの補助金
	③ 県補助金	9,520	1. 県補助金	9,520	奈良県からの補助金
	④ 受取利息及び配当金	16	1. 預金利息	15	預金の利子収入
			2. 基金利息	1	基金の利子収入
	⑤ 長期前受金戻入益	498,932	1. 受贈財産評価額戻入益	49,937	受贈財産減価償却費相当額
			2. 国庫補助金戻入益	411,523	国庫補助金減価償却費相当額
			3. 受益者負担金戻入益	36,445	受益者負担金減価償却費相当額
			4. その他負担金戻入益	1,027	その他負担金減価償却費相当額
	⑥ 雑収益	461	1. 雑収益	461	市営住宅使用料徴収負担金等
(3) 特別利益		1			
	① 固定資産売却益	1	1. 固定資産売却益	1	固定資産売却利益

## 2. 支 出

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
[1] 下水道事業費用		2,534,065			
(1) 営業費用		2,300,184			
	① 管 渠 費	77,232	1. 給 料	13,193	職員給料(3名分)
			2. 手 当	7,469	職員手当等(3名分)
			3. 法 定 福 利 費	3,683	各種法定社会保険料等(3名分)
			4. 賞与等引当金繰入額	2,313	期末勤勉手当等の繰入額(3名分)
			5. 旅 費	169	職員出張旅費
			6. 備 消 耗 品 費	5	事務用品等購入費
			7. 材 料 費	2,395	修繕工事に伴う材料費
			8. 動 力 費	1,737	電気料金
			9. 燃 料 費	5	草刈機用燃料費
			10. 修 繕 費	8,850	汚水桝等修繕費
			11. 通 信 運 搬 費	167	電話料金
			12. 手 数 料	104	ガス検知器保守点検
			13. 委 託 料	36,975	下水道施設情報システム運用管理業務委託料等
			14. 保 険 料	167	下水道管渠の保険料
	② 流域下水道維持管理負担金	792,475	1. 負 担 金	792,475	流域下水道終末処理場の維持管理にかかる負担金
	③ ポンプ場費	38,472	1. 備 消 耗 品 費	20	事務用品等購入費
			2. 材 料 費	28	雨水枘購入費
			3. 光 熱 水 費	151	水道料金
			4. 動 力 費	1,938	電気料金
			5. 燃 料 費	477	重油・プロパンガスの購入費
			6. 修 繕 費	9,561	ポンプ場施設修繕費
			7. 通 信 運 搬 費	36	電話料金
			8. 手 数 料	1,340	ポンプ場施設保守点検手数料
			9. 委 託 料	24,887	ポンプ施設維持管理業務委託料等
			10. 保 険 料	34	郡山ポンプ場の保険料
	④ 業 務 費	49,080	1. 委 託 料	49,080	下水道使用料徴収委託料等

款・項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			1. 給 料	27,395	職員等給料(6名分)及び 会計年度職員(1名分)
			2. 手 当	12,911	職員等給料(6名分)及び 会計年度職員(1名分)
			3. 報 酬	235	上下水道事業審議会委員 報酬(4名分)等
			4. 法 定 福 利 費	6,820	各種法定社会保険料等 (7名分)
			5. 賞与等引当金 繰 入 額	4,300	期末勤勉手当等の繰入額 (7名分)
			6. 退職給付引当金 繰 入 額	5,222	職員退職給付金積立
			7. 貸倒引当金繰入額	441	下水道使用料等貸倒引当 金繰入額
			8. 厚 生 福 利 費	138	職員厚生福利費
			9. 旅 費	54	職員出張旅費
			10. 報 償 費	534	受益者負担金の前納報奨 金
			11. 備 消 耗 品 費	258	事務用品等購入費
			12. 新 聞 図 書 費	150	図書購入費
	⑤ 総 係 費	66,910	13. 被 服 費	108	職員貸与被服等の購入費
			14. 燃 料 費	133	公用車用燃料費
			15. 印 刷 製 本 費	885	広報紙等の印刷費
			16. 修 繕 費	90	公用車修繕費
			17. 通 信 運 搬 費	203	切手購入費
			18. 手 数 料	456	企業会計システム保守等 の手数料
			19. 委 託 料	251	車両総合管理等の委託料
			20. 賃 借 料	4,018	水道事業庁舎使用料等
			21. 工 事 請 負 費	1,000	排水設備設置工事等
			22. 負 担 金	952	共済事務負担金等
			23. 補 助 交 付 金	302	日本下水道協会負担金等
			24. 保 険 料	54	公用車保険料

款・項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
	⑥ 減 価 償 却 費	1,271,515	1. 有形固定資産 減価償却費	7,118	①建物
				1,114,743	②構築物
				55,405	③機械及び装置
				662	④車両運搬具
				885	⑤工具、器具及び備品
			92,702	2. 無形固定資産 減価償却費 流域下水道施設利用権減 価償却費	
	⑦ 資 産 減 耗 費	4,500	1. 固定資産除却費	4,500	有形固定資産の除却費
(2) 営 業 外 費 用		226,854			
	① 支 払 利 息	169,434	1. 下水道事業債利息	153,985	企業債償還利息
			2. 資本費平準化債 利 息	15,124	資本費平準化債償還利息
			3. 一時借入金利息	325	一時借入金償還利息
	② 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	55,000	1. 消費税及び 地方消費税	55,000	消費税及び地方消費税の 納付予定額
③ 雑 支 出	2,420	1. その他雑支出	2,420	使用料等過誤納付還付払 戻金等	
(3) 特 別 損 失		27			
	① 固定資産売却損	1	1. 固定資産売却損	1	固定資産売却損失
	② 過 年 度 損 益 修 正 損	26	1. 貸し倒れにかかる 消 費 税	26	貸倒引当金取り崩し時の 消費税額
(4) 予 備 費		7,000			
	① 予 備 費	7,000	1. 予 備 費	7,000	収益的支出にかかる予備費

## (2) 資本的収入及び支出

## 1. 収 入

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
[1] 資本的収入		1,398,276			
(1) 企業債		778,400			
	① 企業債	778,400	1. 公共下水道事業債	596,000	公共下水道建設事業に充てる企業債
			2. 流域下水道事業債	82,400	流域下水道建設事業に充てる企業債
			3. 資本費平準化債	100,000	資本費平準化債
(2) 負担金		8,207			
	① 受益者負担金	8,207	1. 受益者負担金	8,207	公共下水道建設事業受益者負担金
(3) 交付金		422,589			
	① 社会資本整備総合交付金	422,589	1. 国庫交付金	422,589	公共下水道建設事業国庫交付金
(4) 出資金		185,000			
	① 他会計出資金	185,000	1. 他会計出資金	185,000	一般会計からの出資金
(5) 投資収入		4,080			
	① 長期貸付金回収金	1,080	1. 水洗便所改造資金貸付金回収金	1,080	水洗便所改造資金貸付金の償還金
	② 貸付原資受入	3,000	1. 貸付原資受入	3,000	基金より改造資金貸付金の原資受入

## 2. 支 出

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
[1] 資本的支出		2,273,776			
(1) 建設改良費		1,143,854			
	① 公共下水道建設事業費	1,059,934	1. 給料	14,996	職員給料(4名分)
			2. 手当	8,899	職員手当等(4名分)
			3. 法定福利費	4,214	各種法定社会保険料等(4名分)
			4. 賞与等引当金繰入額	2,709	期末勤勉手当等の繰入額(4名分)
			5. 旅費	300	職員出張旅費
			6. 備消耗品費	2,672	事務用品等の購入費
			7. 新聞図書費	400	図書購入費
			8. 被服費	100	職員貸与被服等の購入費
			9. 燃料費	200	公用車用燃料費
			10. 印刷製本費	1,540	設計図面等の印刷費
			11. 修繕費	375	公用車修繕費
			12. 委託料	401,587	測量士質調査及び設計等の委託料
			13. 賃借料	947	機器賃借料
			14. 補償費	16,725	移設等の補償費
			15. 工事請負費	603,420	管渠築造工事費
			16. 負担金	800	研修受講費用
			17. 保険料	50	公用車保険料
	② 流域下水道建設事業費	82,438	1. 負担金	82,438	流域下水道建設事業にかかる負担金
	③ 固定資産購入費	1,482	1. 機械設備購入費	1,482	ポンプ場機器等の購入費
(2) 企業債償還金		1,099,282			
	① 企業債償還金	1,099,282	1. 下水道事業債償還金	880,059	下水道事業債償還元金
			2. 資本費平準化債償還金	219,223	資本費平準化債償還元金
(3) 他会計借入金償還金		19,560			
	① 他会計借入金償還金	19,560	1. 他会計借入金償還金	19,560	一般会計からの借入金等償還金
(4) 投資支出		4,080			
	① 長期貸付金	3,000	1. 水洗便所改造資金貸付金	3,000	水洗便所改造資金の貸付金
	② 基金積戻金	1,080	1. 基金積戻金	1,080	貸付金回収金の基金積戻金
(5) 予 備 費		7,000			
	① 予 備 費	7,000	1. 予備費	7,000	資本的支出にかかる予備費

## 10. 注記

### I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法 定額法による
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 15～50年
  - 構築物 10～50年
  - 機械及び装置 5～15年
  - 車両及び運搬具 3～6年
  - 器具及び備品 3～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産除く）

- ・ 減価償却の方法 定額法による
- ・ 主な耐用年数
  - 流域下水道施設利用権 50年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、将来支給される退職手当のうち当期の負担に属する額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、翌年度予想される不納欠損見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

#### 重要な非資金取引

特になし。

### III. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償

還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,711,179千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職給付引当金6,731千円の取崩しを見込んでいる。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、賞与引当金5,018千円の取崩しを見込んでいる。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、法定福利費引当金981千円の取崩しを見込んでいる。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,397千円
<u>1年超</u>	<u>2,796千円</u>
計	4,193千円